

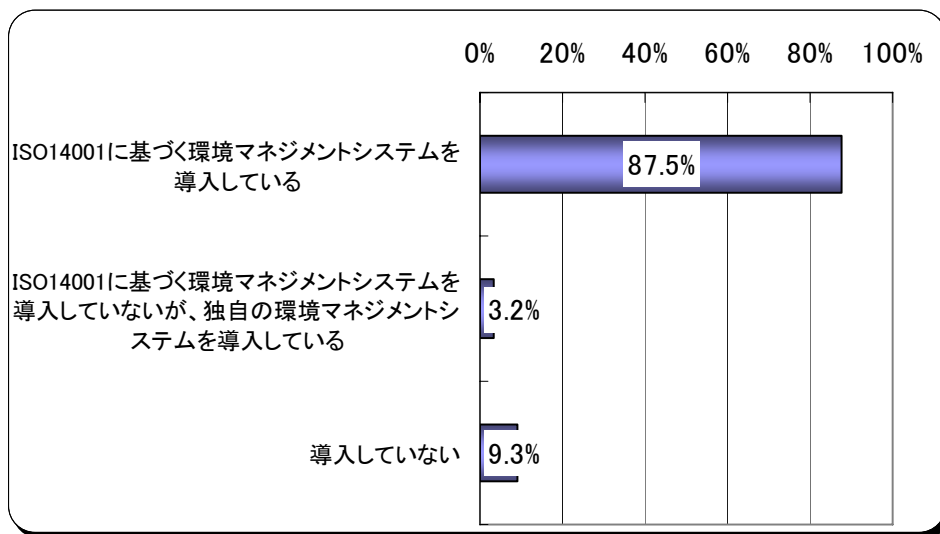
**調查票 環境編
分析結果**

EMS の導入、連結対象企業への拡大が課題

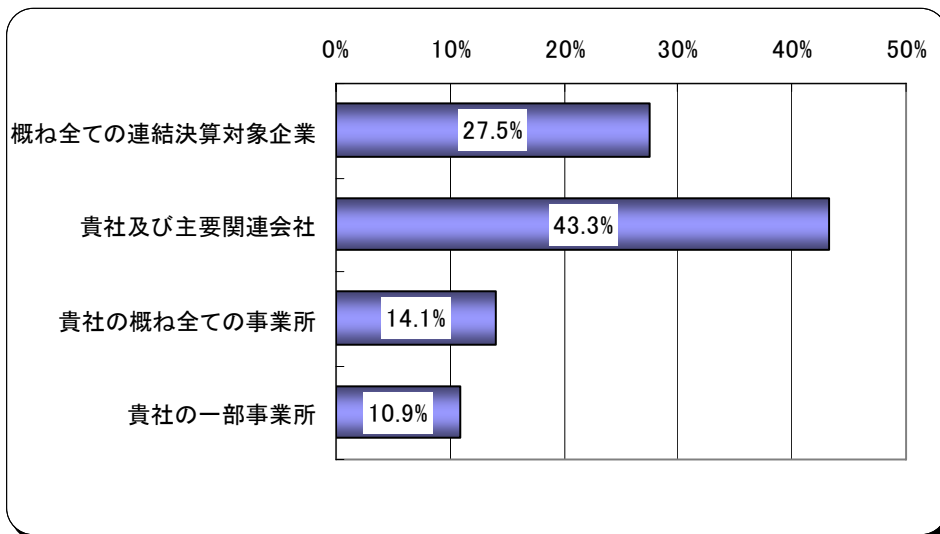
環境マネジメントシステムを導入しているか尋ねたところ、「ISO14001 に基づく環境マネジメント(以下、EMS)を導入している」と回答した企業が全体の 87.5%であった。さらに、EMS を導入していると回答した企業に対して、その導入対象範囲を尋ねたところ、最も多かったのが「貴社及び主要関連会社」(43.3%)であり、「概ね全ての連結対象企業」(27.5%)と回答した企業は 3 割未満の結果となった。EMS の導入範囲の拡大が、今後の課題である。

グラフ 1 環境マネジメントシステムの導入状況と導入範囲

N=313(調査票環境編への有効回答企業)



N=284(EMS を導入していると回答した企業)

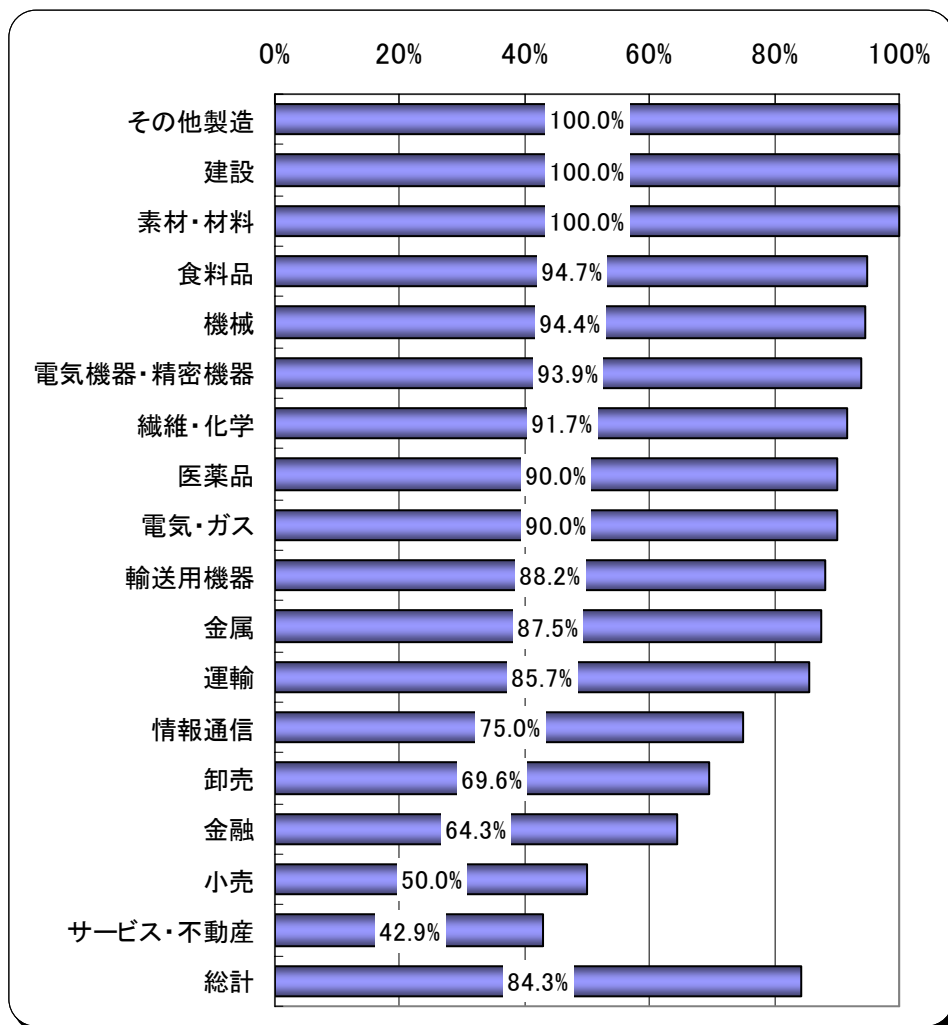


温室効果ガス削減目標の設定企業は 8 割に上る

温室効果ガス又は二酸化炭素の排出削減の目標を設定しているか尋ねたところ、全体の84.3%の企業が設定していると回答した。最も高かったのは、その他製造(100.0%)、建設(100.0%)、素材・材料(100.0%)であった。最も低かったのは、サービス・不動産(42.9%)であった。

グラフ 2 温室効果ガス又は二酸化炭素の排出削減の目標設定

N=313 調査票環境編への有効回答企業・2011 年度)



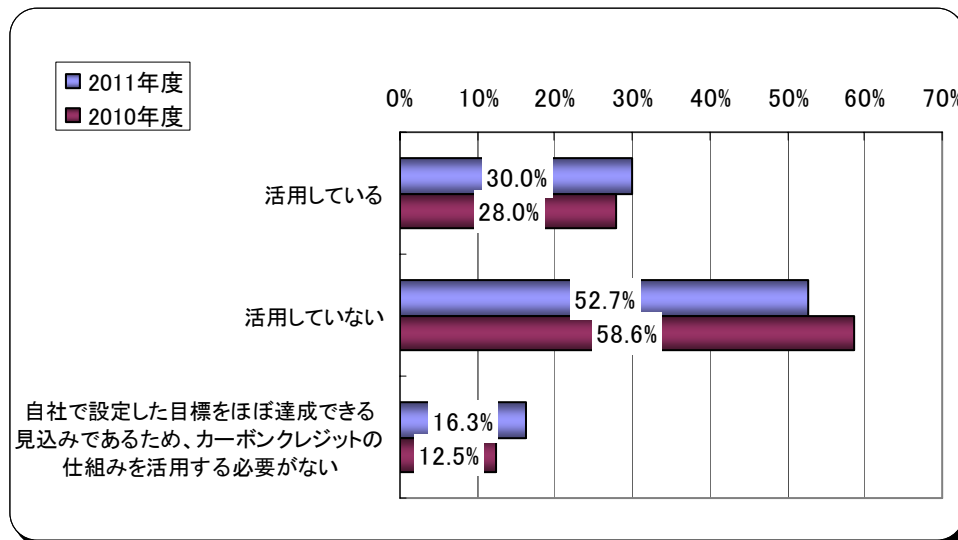
カーボンプレジットの活用企業、昨年に比べて横ばい

自社の温室効果ガス排出量を削減することを目的として、カーボンプレジットを活用しているか(例:グリーン電力証書の購入、CDMプロジェクトの実施など。顧客の費用負担で商品に導入されるカーボンオフセットの仕組みは対象外としている。)尋ねたところ、30.0%の企業が活用していると回答した。昨年(28.0%)に比べて、カーボンプレジットを活用する企業の割合は、大きく変化していない状況が窺える。

グラフ3 カーボンプレジットの活用の有無

N=313(調査票環境編への有効回答企業・2011年度)

N=336(調査票環境編への有効回答企業・2010年度)

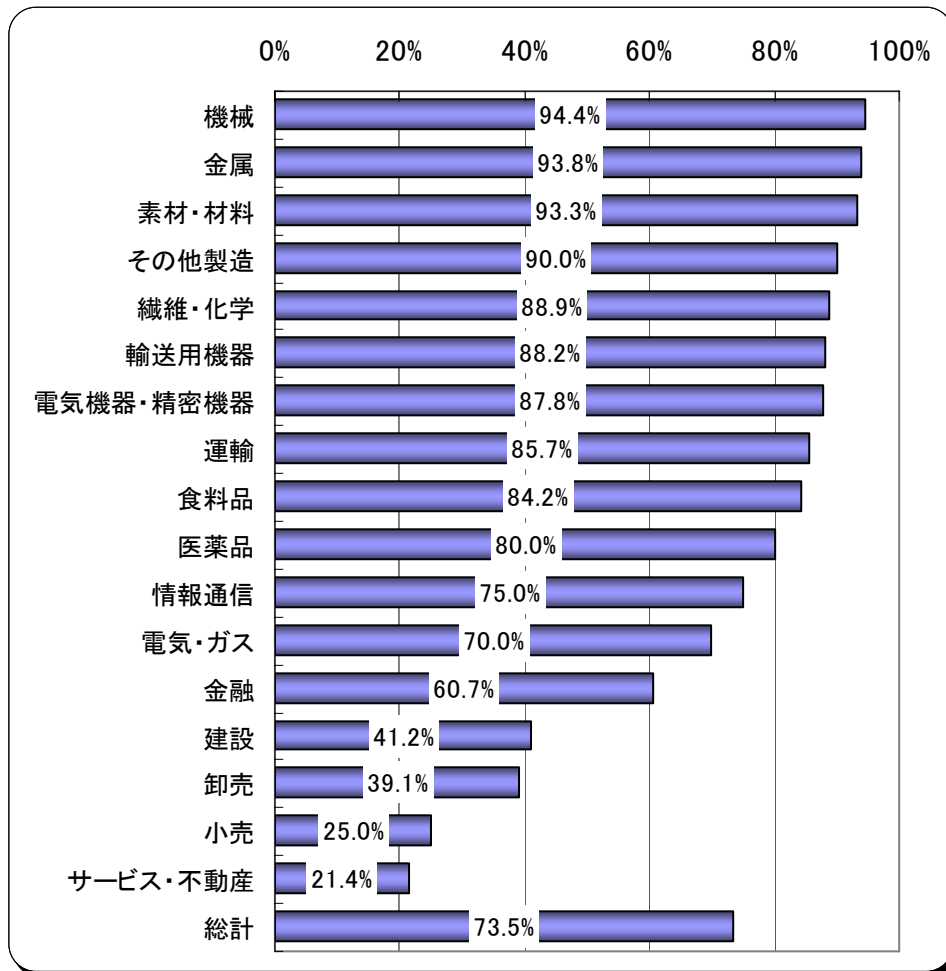


グループ企業全体のCO₂排出量を積極的に開示

グループ企業全体の二酸化炭素排出量を開示しているか尋ねたところ、開示していると回答した企業は、全体の73.5%であり、7割を超えていた。グループ企業全体を対象とした、二酸化炭素排出量の開示姿勢に積極的であることが窺える。

グラフ4 グループ企業全体の二酸化炭素排出量の開示姿勢

N=313(調査票環境編への有効回答企業)

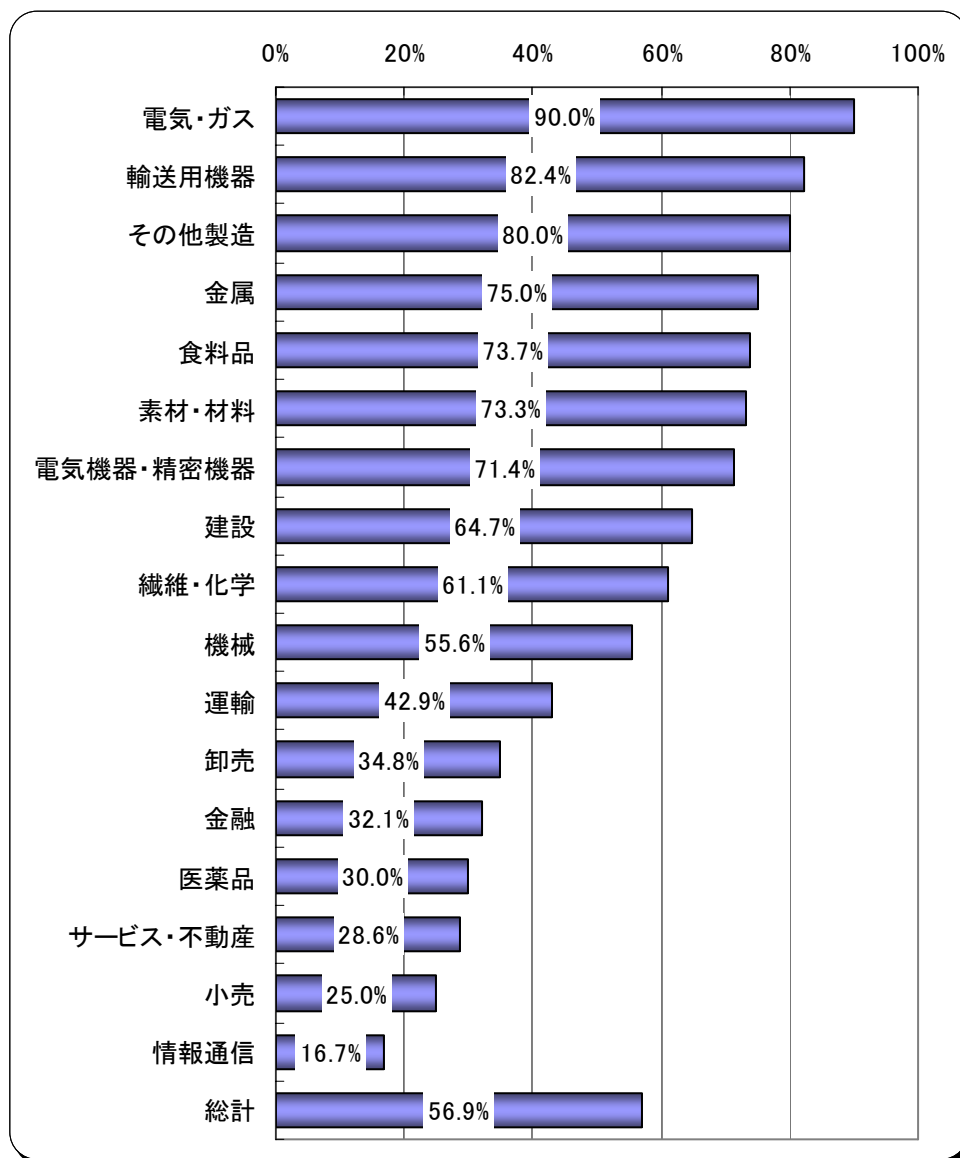


二酸化炭素排出量の原単位開示企業は6割以下

二酸化炭素排出量の原単位を開示しているか尋ねたところ、全体では、56.9%の企業が開示をしていると回答し、6割以下の結果となった。業種別に見ると、電気・ガス(90.0%)、輸送用機器(82.4%)、その他製造(80.0%)が8割以上となった。一方、サービス・不動産(28.6%)、小売(25.0%)、情報通信(16.7%)では3割以下となった。

グラフ5 二酸化炭素排出量の原単位の開示姿勢

N=313(調査票環境編への有効回答企業)

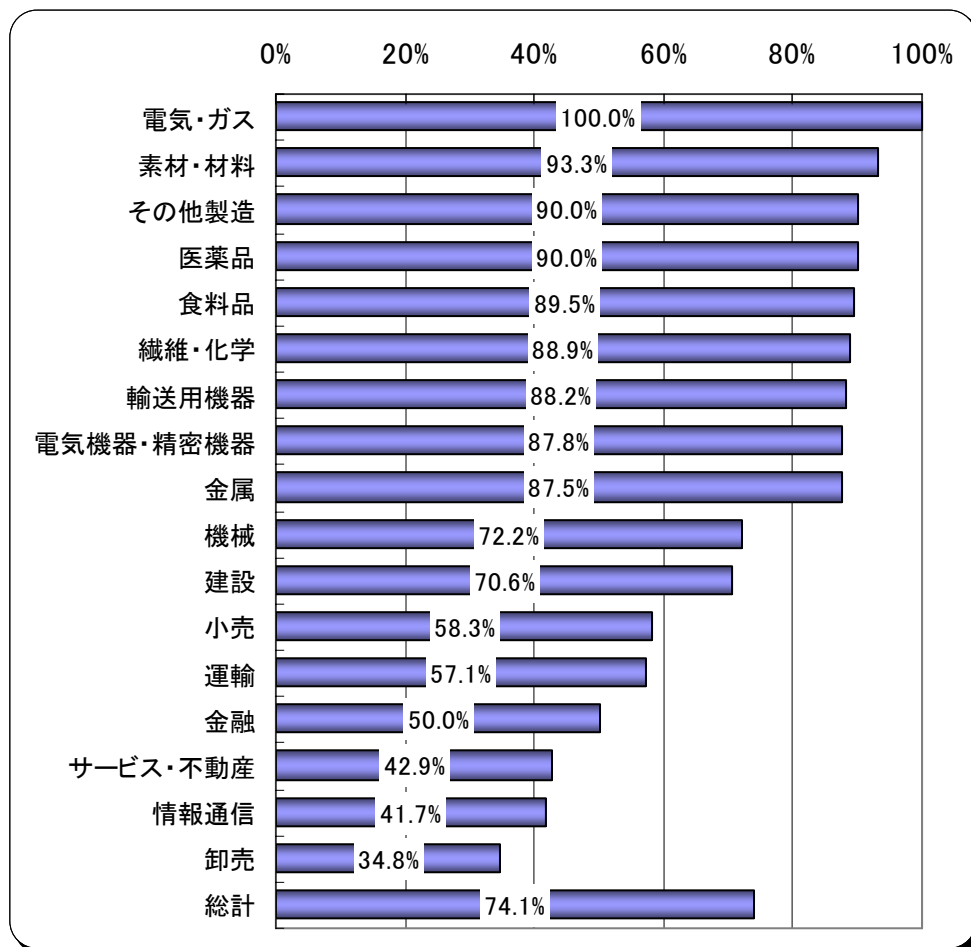


水資源投入量開示姿勢、電気・ガスがトップ

水資源投入量を開示しているか尋ねたところ、全体では、74.1%の企業が開示をしていると回答し、7割以上の結果となった。業種別に見ると、電気・ガス(100.0%)、素材・材料(93.3%)、その他製造(90.0%)、医薬品(90.0%)が9割以上となった。一方、サービス・不動産(42.9%)、情報・通信(41.7%)、卸売(34.8%)では5割未満となった。

グラフ6 水資源投入量の開示姿勢

N=313(調査票環境編への有効回答企業)

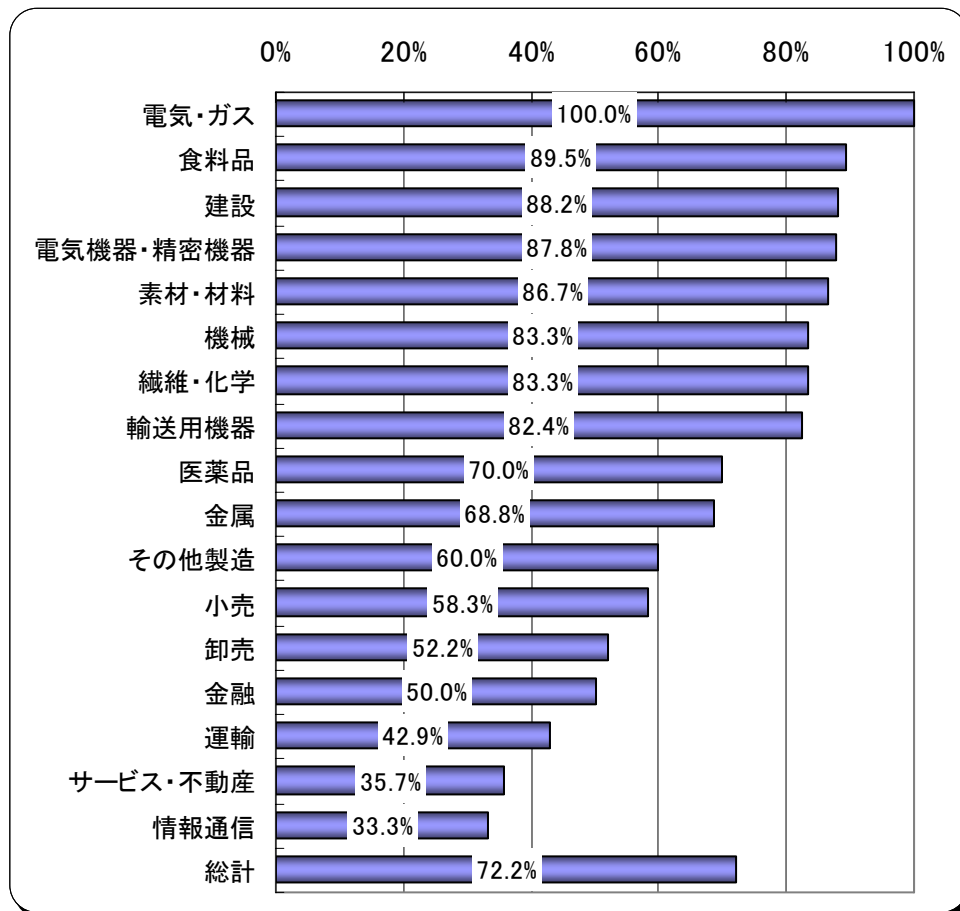


廃棄物再資源化率の開示企業は約7割

廃棄物再資源化率を開示しているか尋ねたところ、全体では、72.2%の企業が開示をしていると回答し、7割以上の結果となった。業種別に見ると、電気・ガス(100.0%)が9割を超えていた。一方、サービス・不動産(35.7%)、情報通信(33.3%)では3割以下となった。

グラフ7 廃棄物再資源化率の開示姿勢

N=313(調査票環境編への有効回答企業)



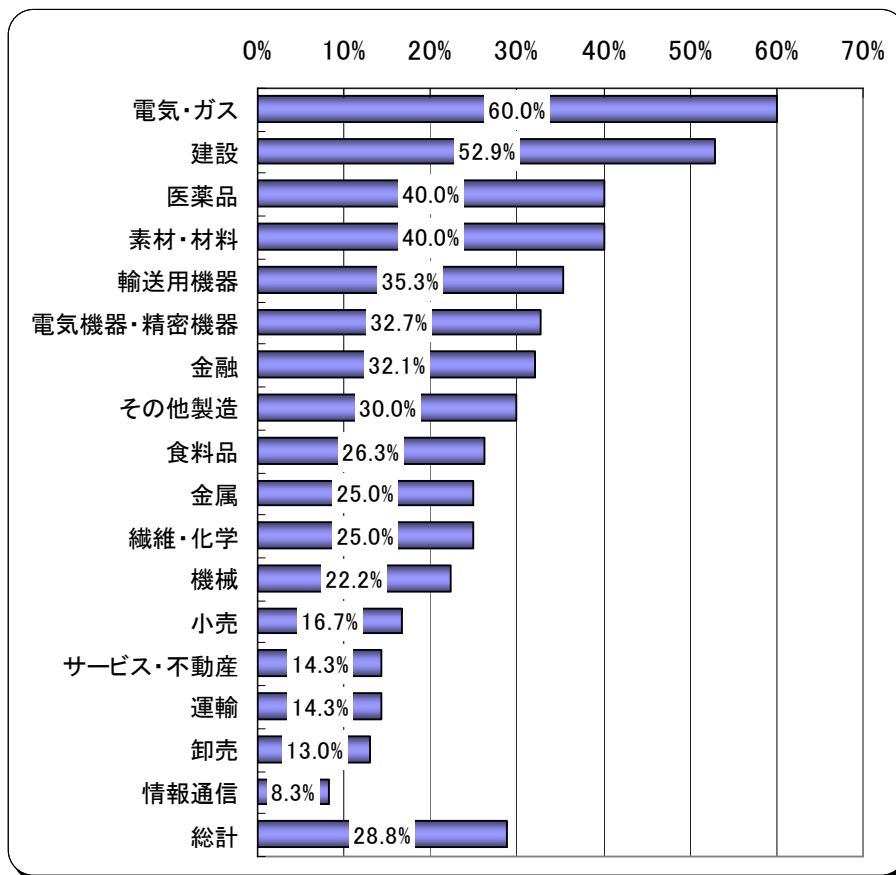
事業活動における取組み(気候変動以外)

事業活動と生物多様性の関わりへの認識は低い

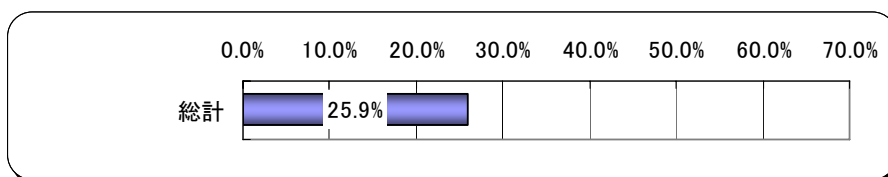
事業者の活動が生物多様性から受ける恵みと生物多様性に与える影響について分析を行うなどの「生物多様性との関わり」の把握を実施し、その事実または結果を公開しているか尋ねた。取組みを実施していると回答した企業は、全体の 28.8%であった。電気・ガス(60.0%)、建設(52.9%)以外の業種では、全て4割以下となった。昨年度(25.9%)に引き続き、事業活動と生物多様性との関わりを把握しようとする認識が低いことが窺える。

グラフ 8 生物多様性との関わりへの把握の実施及び開示

N=313(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2010年度の調査結果 N=336(調査票環境編への有効回答企業)

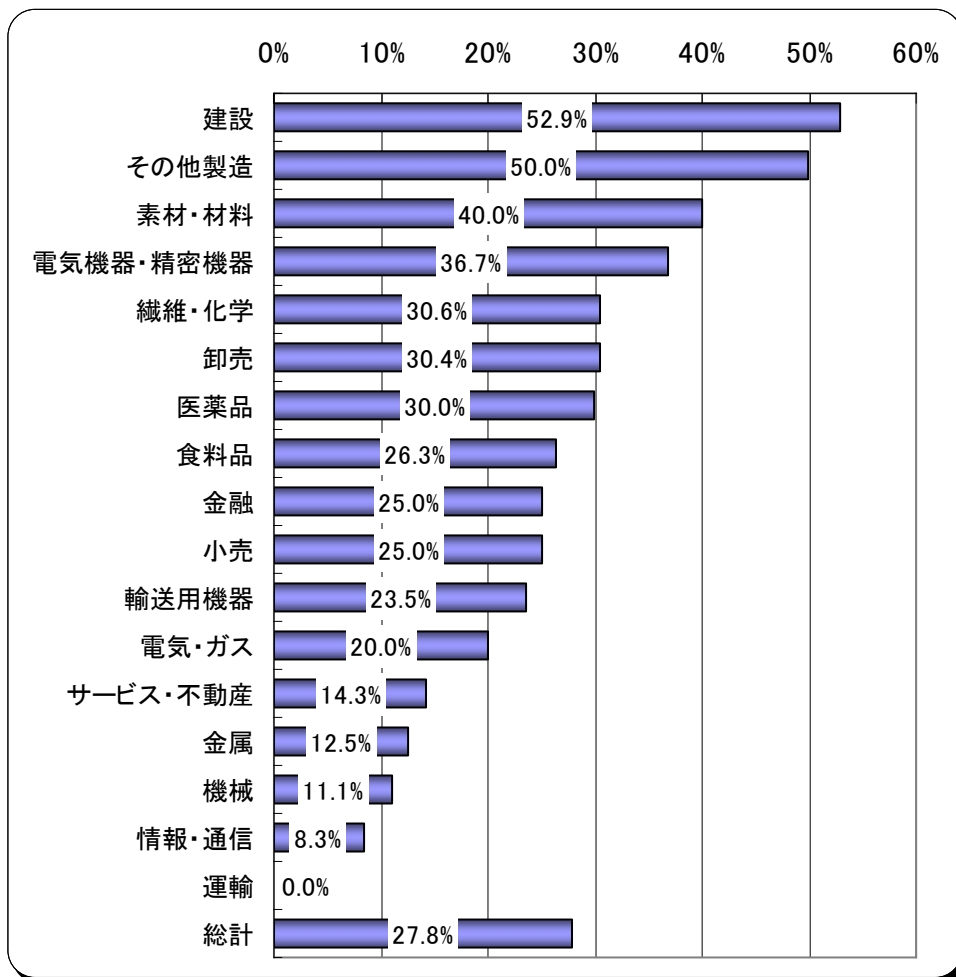


生物多様性保全、サプライヤーとの協力は3割以下

生物多様性に取り組む目的や設定した目標をサプライヤーに説明し、サプライヤーとの協力関係を構築しているか(原材料の調達において生物多様性保全への配慮を講じている場合も含む)尋ねたところ、全体の27.8%が実施していると回答し、3割以下となった。業種別に見ると、建設(52.9%)、その他製造(50.0%)が5割以上となった。一方、情報通信(8.3%)、運輸(0.0%)では1割以下となった。

グラフ9 生物多様性におけるサプライヤーとの協力関係

N=313(調査票環境編への有効回答企業)

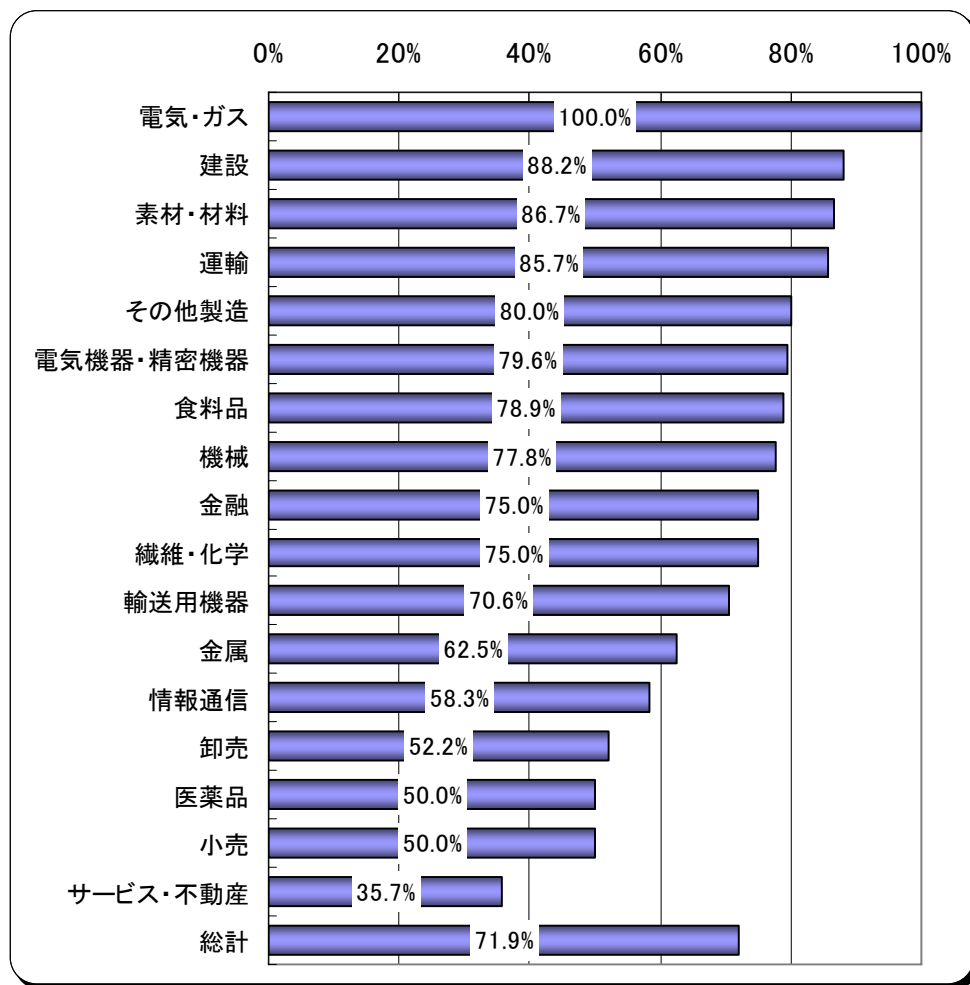


生物多様性保全、社会貢献活動実施企業は約7割

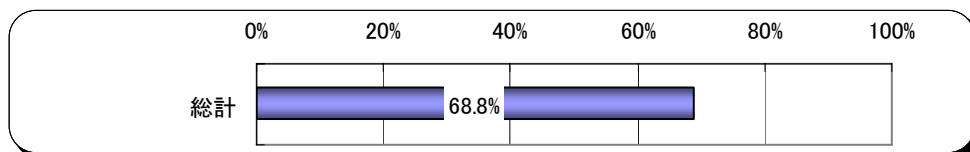
社会貢献活動として生物多様性を保全する取組み(例:生育地や希少種の保全、一度消滅した原生地の復元、外来種対策、森林面積の拡大、あるいは森林の維持・管理・保全など)を実施しているか尋ねたところ、全体の71.9%が実施していると回答した。昨年度(68.8%)に引き続き、企業が生物多様性保全の領域で、社会貢献活動に積極的に取組む姿勢が窺える。

グラフ10 生物多様性保全のための社会貢献活動の実施

N=313(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2010年度の調査結果 N=336(調査票環境編への有効回答企業)

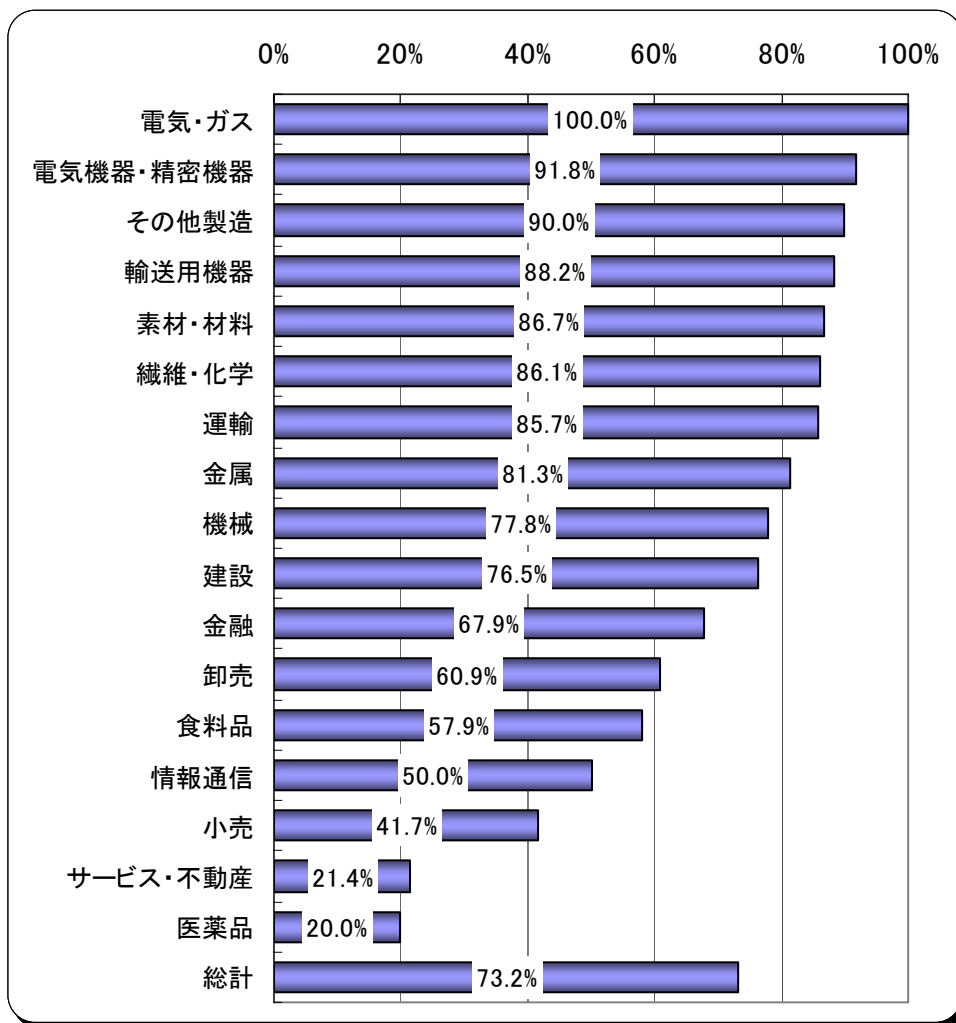


環境配慮型製品・サービス、戦略の開示企業は微増

環境配慮型製品・サービスの研究・開発に関して、具体的な戦略等を開示しているか尋ねたところ、全体の73.2%が開示をしていると回答し、昨年(68.8%)に比べて微増となった。業種別に見ると、電気・ガス(100.0%)、電気機器・精密機器(91.8%)、その他製造(90.0%)が9割以上となった。一方、サービス・不動産(21.4%)、医薬品(20.0%)では3割以下となった。

グラフ 11 環境配慮型製品・サービスの研究・開発に関する戦略の開示

N=313(調査票環境編への有効回答企業)



(参考)2010年度の調査結果 N=336(調査票環境編への有効回答企業)

